

東商けいきょう 2023年10～12月期 集計結果

(中小企業の景況感に関する調査)

付帯調査：脱炭素・カーボンニュートラルへ向けた取り組みについて

2023年12月8日

調査期間

2023年10月31日～11月9日

調査対象

東京23区内の中小企業2,835社

調査項目

業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

調査方法

WEBおよび経営指導員による聴き取り

回答数

1,030社 (回答率36.3%)

<業種構成>

製造業：244社 (23.7%)
建設業：134社 (13.0%)
卸売業：159社 (15.4%)
小売業：105社 (10.2%)
サービス業：388社 (37.7%)

<従業員規模構成>

5人以下：412社 (40.0%)
6人以上10人以下：119社 (11.6%)
11人以上20人以下：140社 (13.6%)
21人以上50人以下：165社 (16.0%)
51人以上100人以下：78社 (7.6%)
101人以上300人以下：83社 (8.1%)
301人以上：33社 (3.2%)

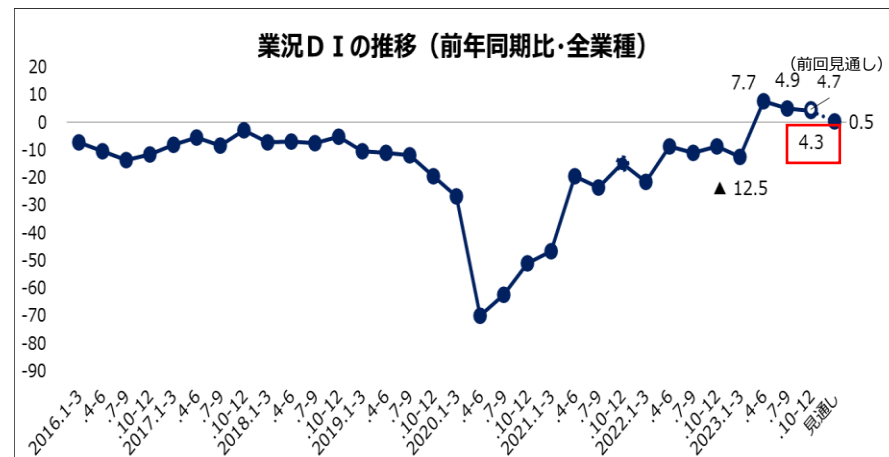
※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。

※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

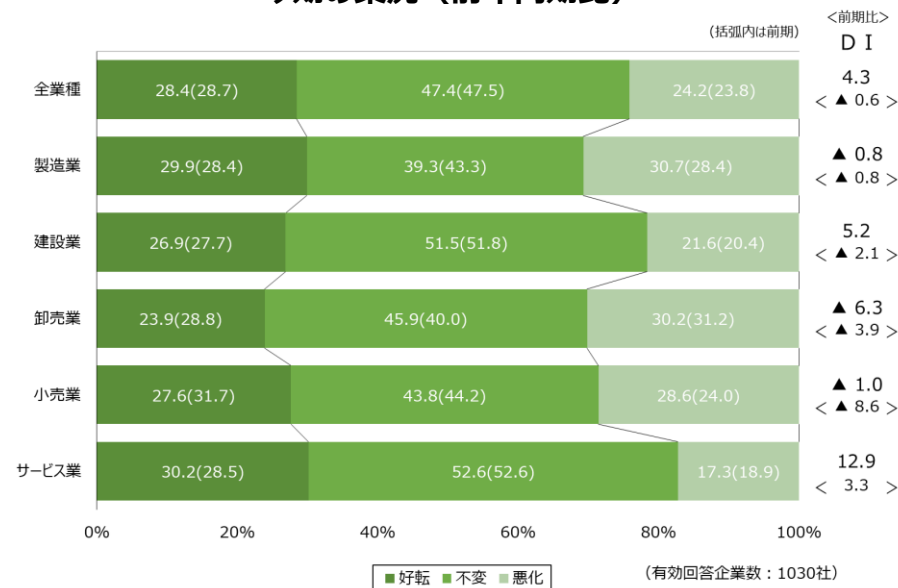
業況DIは前期（2023年7～9月期）と比べ、 0.6ポイント悪化の4.3

※業況DI＝「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。

- 業況DIは前期比0.6ポイント悪化の4.3となった。人手不足や賃上げが重荷となり二期連続で悪化となったものの、前期からマイナス幅は縮小し、ほぼ横ばいの結果となった。
- 業種別では、小売業が8.6ポイント悪化の▲1.0、卸売業は3.9ポイント悪化の▲6.3、建設業は2.1ポイント悪化の5.2、製造業は0.8ポイント悪化の▲0.8となるなど、4業種でDI値が悪化した。
- 製造業では、原材料価格が高止まりし人件費も増加するも、価格への反映に時間がかかるとの声が寄せられた。建設業では、慢性的な人手不足により外注費が増加し採算の悪化につながっているとの声が聞かれた。卸売業では、一段と進んだ円安に伴う仕入コストの上昇により経営状況が厳しいとの声が聞かれた。小売業では、物価上昇に伴う買い控えの影響で売上が減少し、業況が悪化しているとの声が聞かれた。一方、サービス業では、人手不足による人件費高騰の影響を受けているものの、インバウンド・観光関連や各種イベント関連が好調で、受注増につながっているとの声が寄せられた。
- 来期の見通しは3.8ポイント悪化の0.5を見込む。個人消費の拡大が見込めない中、人件費の高騰等が続き先行きが見通せないとの声が聞かれた。



今期の業況（前年同期比）



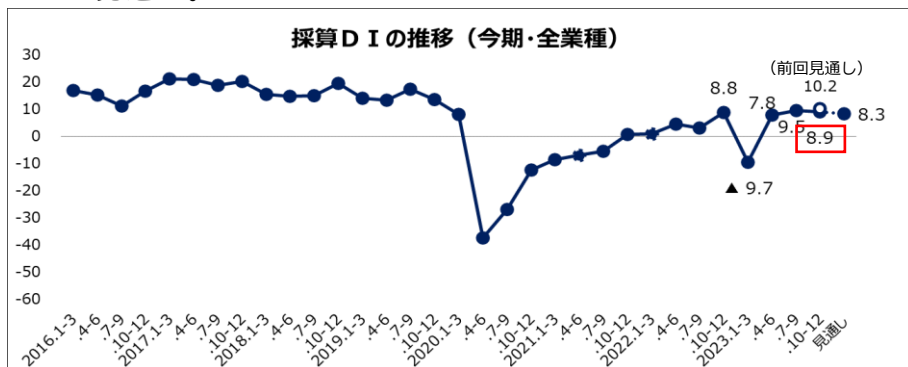
採算DI、売上DI、資金繰りDI、民間金融機関の貸出姿勢DI

挑みつづける、変わらぬ意志で。

※前期 = 2023年7-9月期、全業種

<採算DI> 0.6ポイント悪化の8.9

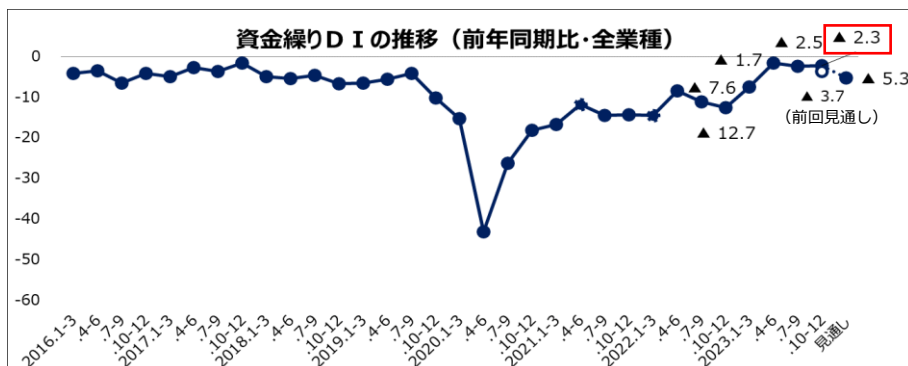
- 採算DIは前期比0.6ポイント悪化の8.9となり、前期の改善から一転悪化に転じた。来期の見通しは0.6ポイント悪化の8.3を見込む。



※採算DI = 「黒字」の回答割合 - 「赤字」の回答割合。今期水準。

<資金繰りDI> ほぼ横ばいの▲2.3

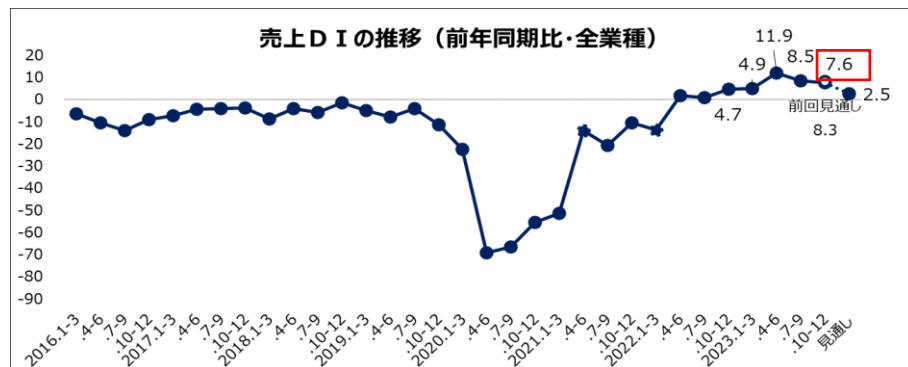
- 資金繰りDIはほぼ横ばいの▲2.3となった。来期の見通しは3.0ポイント悪化の▲5.3を見込んでいる。



※資金繰りDI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合。前年同期比。

<売上DI> 0.9ポイント悪化の7.6

- 売上DIは0.9ポイント悪化の7.6となった。来期の見通しは5.1ポイント悪化の2.5を見込む。

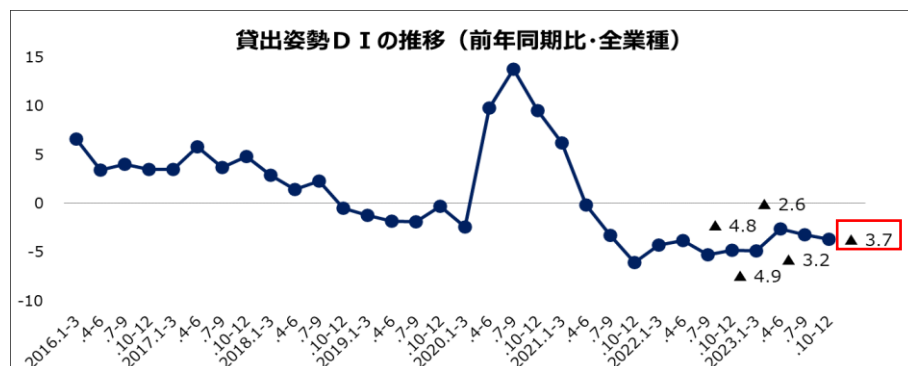


※売上DI = 「増加」の回答割合 - 「減少」の回答割合。前年同期比。

<民間金融機関の貸出姿勢DI>

0.5ポイント悪化の▲3.7

- 民間金融機関の貸出姿勢DIは0.5ポイント悪化の▲3.7となった。



※貸出姿勢DI = 「緩和」の回答割合 - 「厳しい」の回答割合。前年同期比。

採算、売上

- 中国・韓国などアジアの半導体製造装置業界の動きが停滞し、メイン先からの受注が9割減を見込んでいることから非常に厳しい状況である（製造業：精密板金加工）
- 人手不足にも関わらず働き方改革対応で作業時間が減少し、工事工程に合わせる事が困難。また賃上げも必要だが、満足した工事金額で契約できず、原資を確保することができない（建設業：建築型枠工事）
- 売上高は上がっているが、粗利率は原材料価格高騰・協力会社の価格引き上げにより低下。粗利率の低下を売上増でカバーする体質からの脱却が今後の課題（建設業：造園業）
- 円安による輸入コストの上昇が致命的で、売上は拡大したにも関わらず利益率は悪い。需要も現状は底堅いが、今後は不透明である（卸売業：高級時計卸売）
- 仕入れ価格高騰に伴う価格転嫁は実行できているが、顧客が実際に購入する品目は低価格商品に移行しつつあり、売上の増加にはつながっていない（小売業：酒類販売）
- 人手不足で新規開拓ができない状態であることに加えて、最低賃金の上昇による人件費の増加、燃料費などの高騰により粗利益が減少している（サービス業：運送業）
- 外食機会の増大やインバウンド需要により売上アップと利益の向上につながっている。一方、人手不足は深刻で時給を上げても求人募集の反応が芳しくない（サービス業：飲食店）

資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

- 売上はコロナ禍と比べて大幅に改善するが、来年からゼロゼロ融資の返済が始まるため、資金繰りに不安がぬぐえず、銀行とも何らかの返済計画について打ち合わせをしている（小売業：かつら・かんざし販売）
- 観光需要やイベント需要の増加に伴い一部は良いが、全体的には引き合いが少ない上に、仕入額や在庫が多くなっており、資金繰りが厳しくなりそうである（卸売業：繊維資材卸）
- コロナで落ち込んだ業績が6割まで回復しているものの、来年からコロナ借入の返済がさらに1本始まるため、予断を許さない状況である（サービス業：海外旅行事業）
- コロナ融資は当初から元本返済をスタートさせていたので、大打撃ではないが、今年の夏よりコロナ融資の利払いがスタートしたため、徐々に資金繰りに影響し始めている（卸売業：表彰状・トロフィー卸売）
- ゼロゼロ融資は受けていないものの、保証協会の既存借入で3年間の返済猶予を受けていたため、返済に伴う資金繰りが厳しくなっている（製造業：塗装業）
- 人手不足と事業資金の借入が困難な状況で、資金繰り含め業況は厳しい（サービス業：介護サービス）

その他

- 下請業者が業況悪化で廃業したため外注先を変更したが、価格が高く利益率が悪化した（製造業：医療用照明製造）

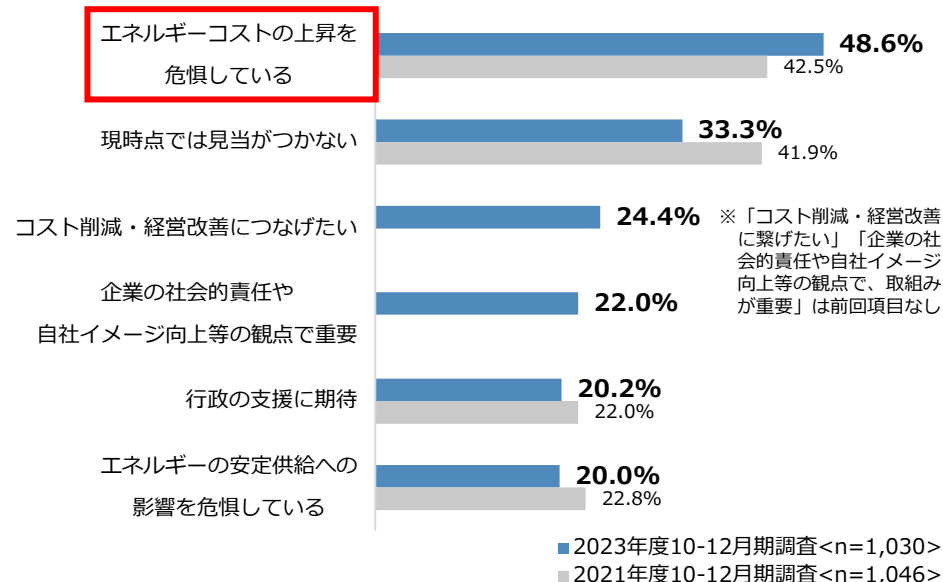
付帯調査 脱炭素・カーボンニュートラルへ向けた取り組みについて

- 【図1】脱炭素に対する考え・対応について、「エネルギーコストの上昇を危惧している」が前回調査（2021年度）比6.1ポイント増加の48.6%と最も高く、次いで「現時点では見当がつかない」は33.3%となった。今回新たに追加した「コスト削減・経営改善につなげたい」は24.4%、「企業の社会的責任や自社イメージ向上等の観点で重要」は22.0%だった。
- 【図2】CO₂等の温室効果ガス排出削減に向けた取り組みについては、「取り組みは行っていない」が60.1%と最も高く、次いで「取り組みを進めている・進めたい」は20.1%、「情報収集」は18.3%だった。

企業の声

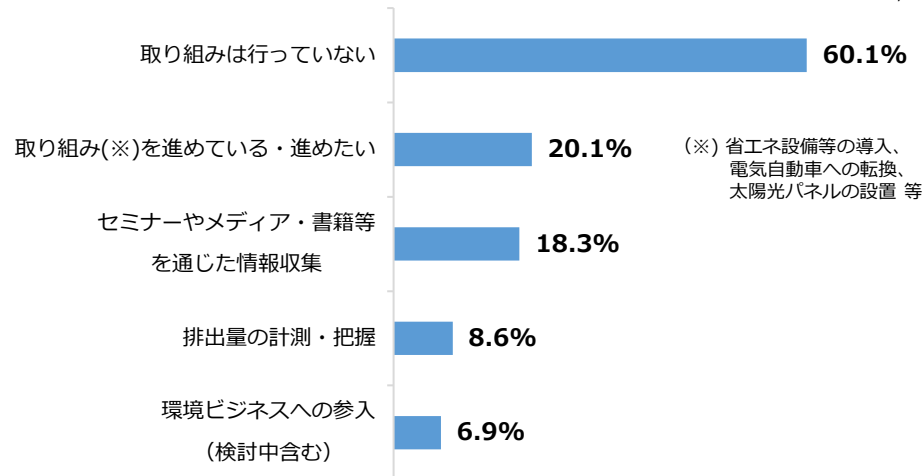
- CO₂排出削減に向けてエコドライブ等の指導を継続している。また、元々外注していたマフラー洗浄を自社で取り組むことで洗浄頻度を高め、車両の環境性能を維持できている。これらの取り組みによって、都や団体の認定取得や環境に関する賞をいただいている（サービス業：運輸）
- 業界に先駆けて10年前から、カーボン・オフセット印刷やカーボンフットプリントに取り組んでいる。最近になってやっと顧客の理解が得られるようになってきたが、まだ売上増加にはつながっていない（製造業：商業印刷）
- 現在取り扱っている水素ガスに対応した製品を今後は自社で製造し、また、水素の貯蔵ビジネスにも参入する予定（卸売業：産業機械卸）

【図1】脱炭素に対する考え・対応（予定含む）（複数回答・上位6項目）



【図2】CO₂等の温室効果ガス排出削減に向けた取り組み

（複数回答・上位5項目）<n=1,030>



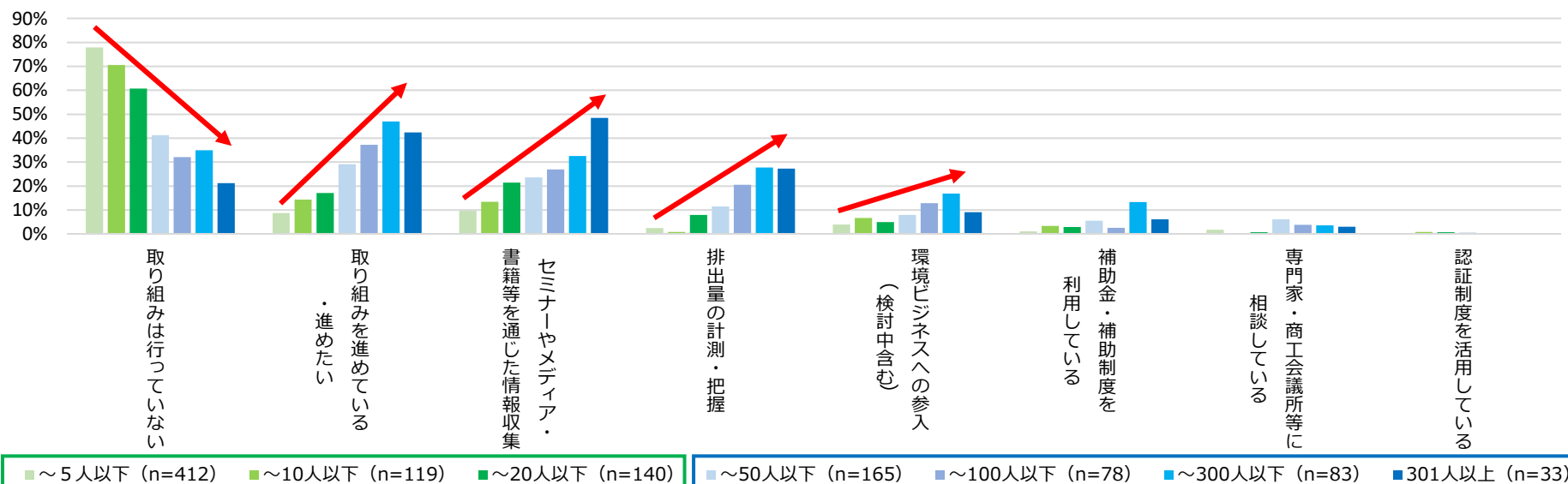
付帯調査 脱炭素・カーボンニュートラルへ向けた取り組みについて

【図3】（業種別）脱炭素に対する考え・対応（複数回答、上位4項目） ※カッコ内は前回(2021年度10-12月期調査)数値

※2023年度10-12月期調査<n=1,030>
2021年度10-12月期調査<n=1,046>

業種	1位	2位	3位	4位
製造業 n=244 (n=246)	エネルギーコストの上昇を 危惧している 63.9% (50.4%)	コスト削減・経営改善に繋がたい 32.0% (—)	企業の社会的責任や 自社イメージ向上等の観点で重要 27.9% (—)	エネルギーの安定供給を 危惧している 27.0% (26.0%)
建設業 n=134 (n=140)	エネルギーコストの上昇を 危惧している 43.3% (44.3%)	現時点では見当がつかない 33.6% (40.7%)	企業の社会的責任や 自社イメージ向上等の観点で重要 24.6% (—)	行政の支援に期待 23.1% (28.6%) コスト削減・ 経営改善に 繋がたい 23.1% (—)
卸売業 n=159 (n=157)	エネルギーコストの上昇を 危惧している 41.5% (41.4%)	現時点では見当がつかない 38.4% (42.0%)	企業の社会的責任や 自社イメージ向上等の観点で重要 23.3% (—)	コスト削減・経営改善に繋がたい 22.0% (—)
小売業 n=105 (n=105)	エネルギーコストの上昇を 危惧している 45.7% (40.0%)	現時点では見当がつかない 43.8% (47.6%)	エネルギーの安定供給を 危惧している 15.2% (20.0%)	対応する余裕がない 15.2% (15.2%) 行政の支援に期待 15.2% (15.2%)
サービス業 n=388 (n=398)	エネルギーコストの上昇を 危惧している 44.6% (38.2%)	現時点では見当がつかない 35.8% (42.7%)	コスト削減・経営改善に繋がたい 23.7% (—)	行政の支援に期待 21.9% (19.8%)

【図4】（従業員数別）CO2等の温室効果ガス排出削減に向けた取り組みについて（複数回答、n=1,030）



付帯調査 脱炭素・カーボンニュートラルへ向けた取り組みについて

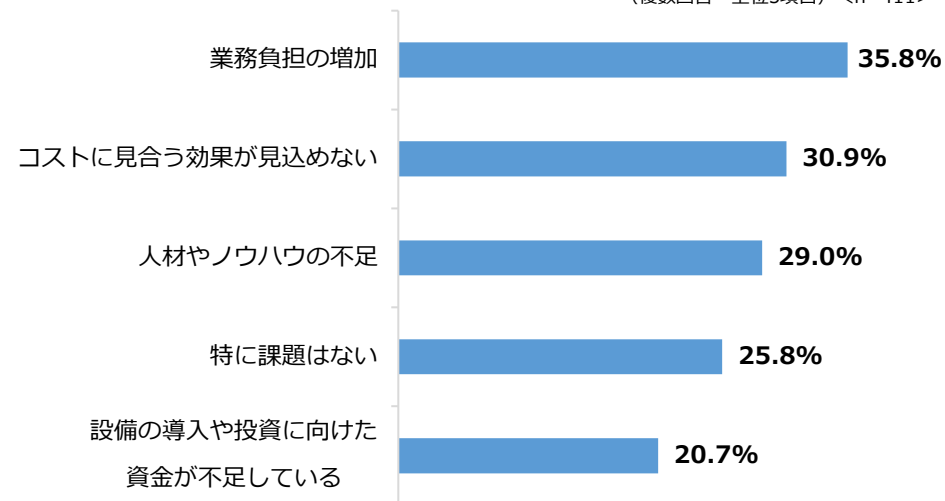
- 【図4】CO₂等の温室効果ガス排出削減に向けた取り組みを行っている企業に課題を聞くと、「業務負担の増加」が35.8%と最も高く、次いで、「コストに見合う効果が見込めない」が30.9%、「人材やノウハウの不足」は29.0%だった。
- 【図5】取り組みを行っていない企業に理由を聞くと、「何から取り組めば良いか分からない」が28.9%と最も高く、次いで「業務負担の増加」が22.6%、「人材やノウハウの不足」は20.7%だった。

企業の声

- 脱炭素に関連した商品を開発しているが、資金不足に加えて、製造コストを吸収できる価格で製品化できる見通しが立たない（卸売業：ゴルフ用品製造卸）
- 太陽光パネルの設置等には取り組んでいるが、製造工程における排出量削減の取り組みは業務負担・コストがかかり進められない（製造業：船外機等製造）
- 自社の事業に合った取り組み方法が分からないので、中小企業の好事例が知りたい（卸売業：繊維資材卸売）
- 企業として取り組まなければならないと理解しているが、資金・ノウハウの不足等の問題があり取り組めていない（製造業：工業用ゴム製品製造）

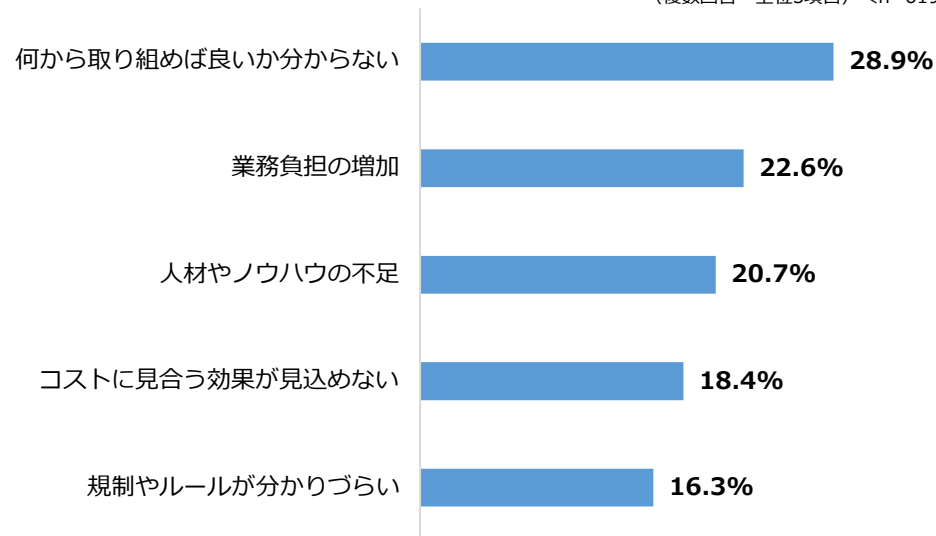
【図4】（取り組みを行っている企業）取り組みを行ううえでの課題

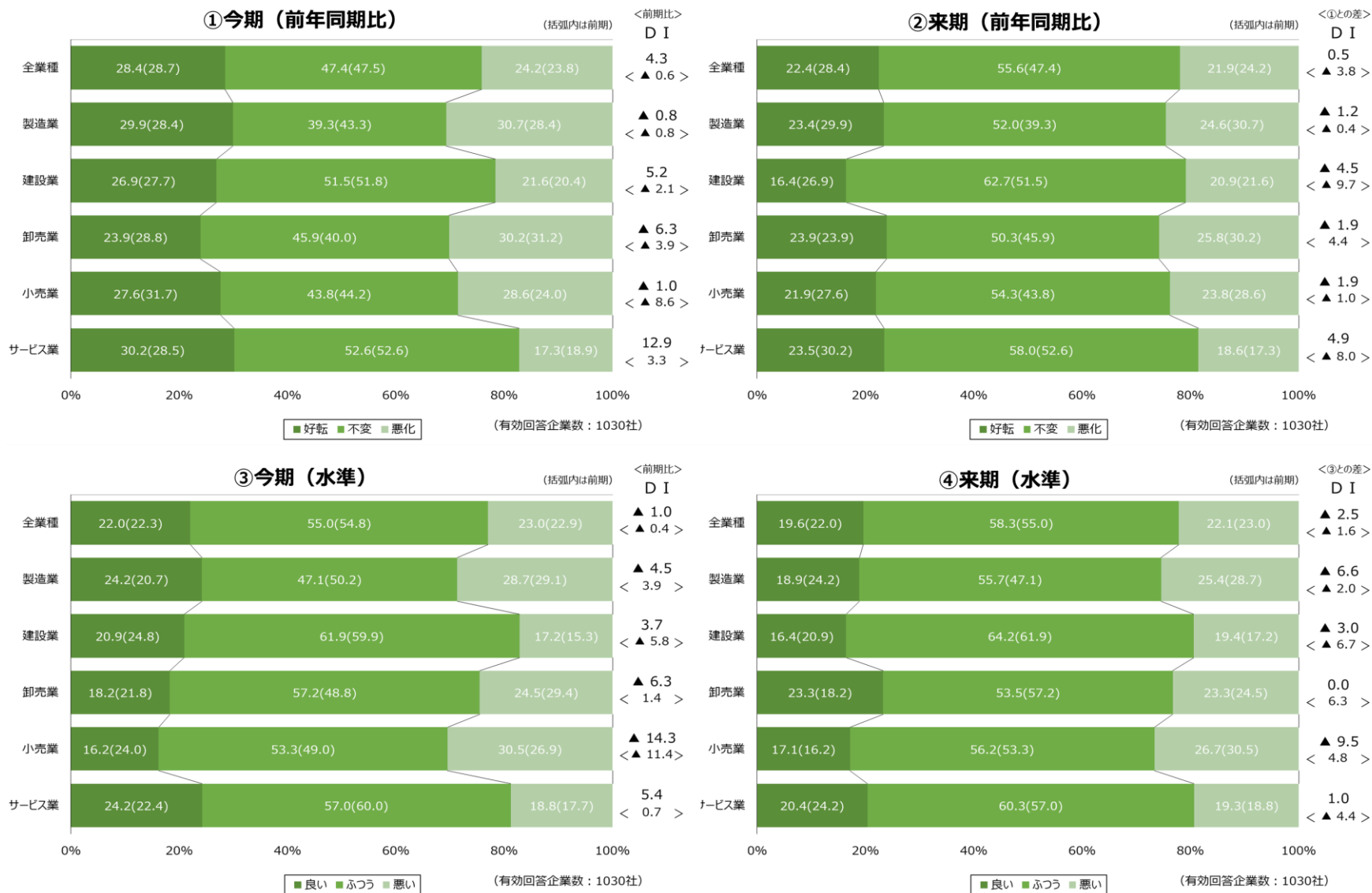
（複数回答・上位5項目）＜n=411＞

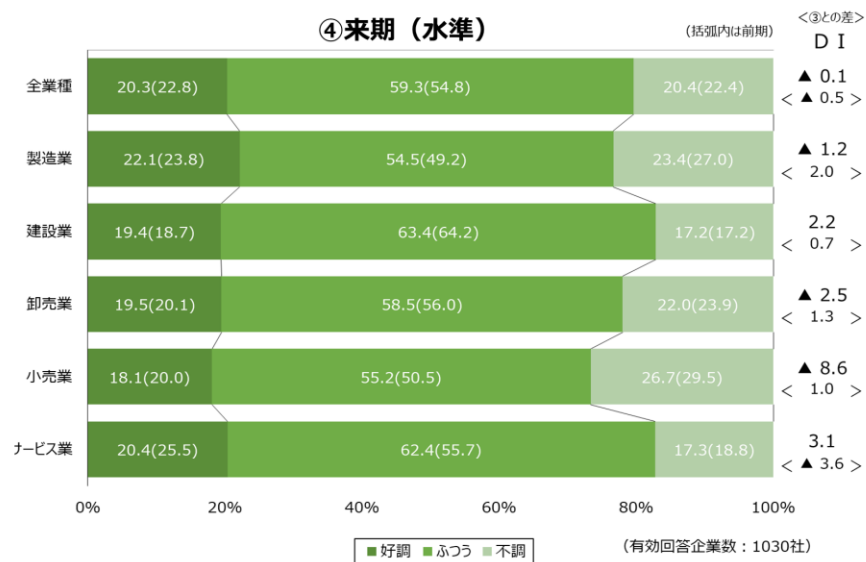
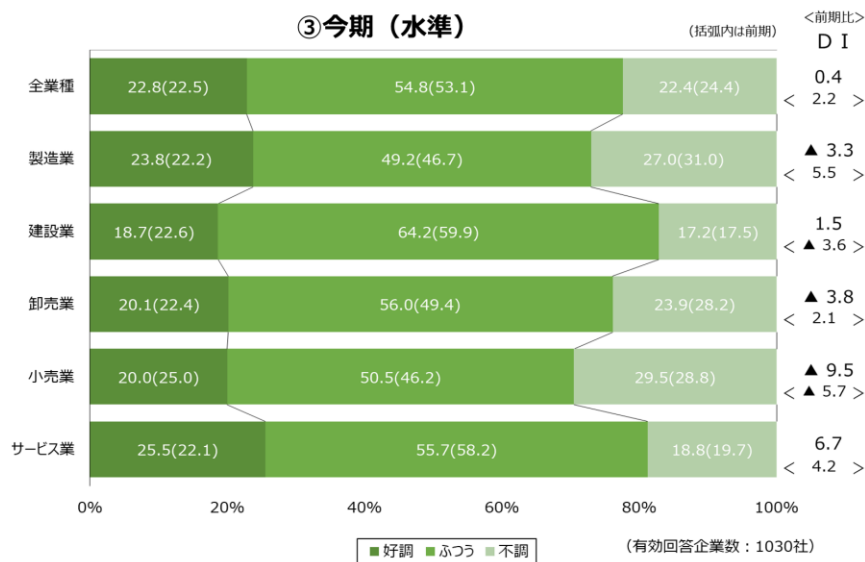
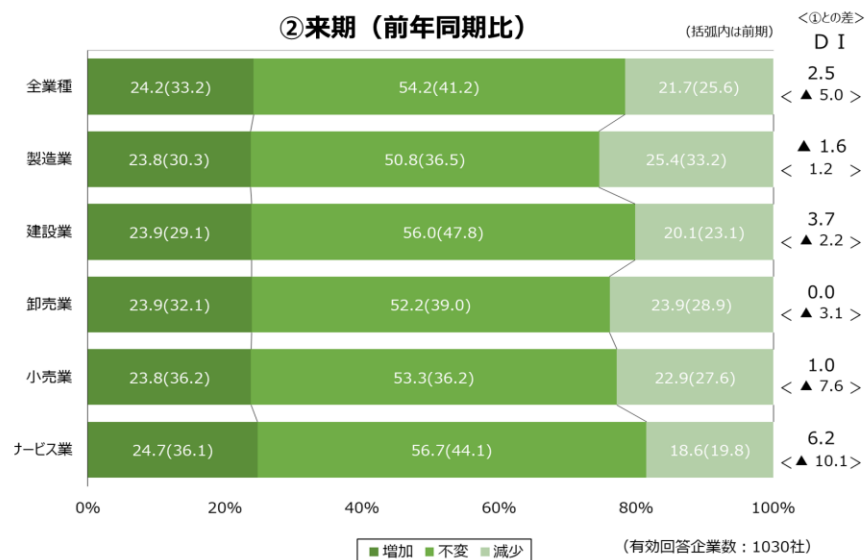
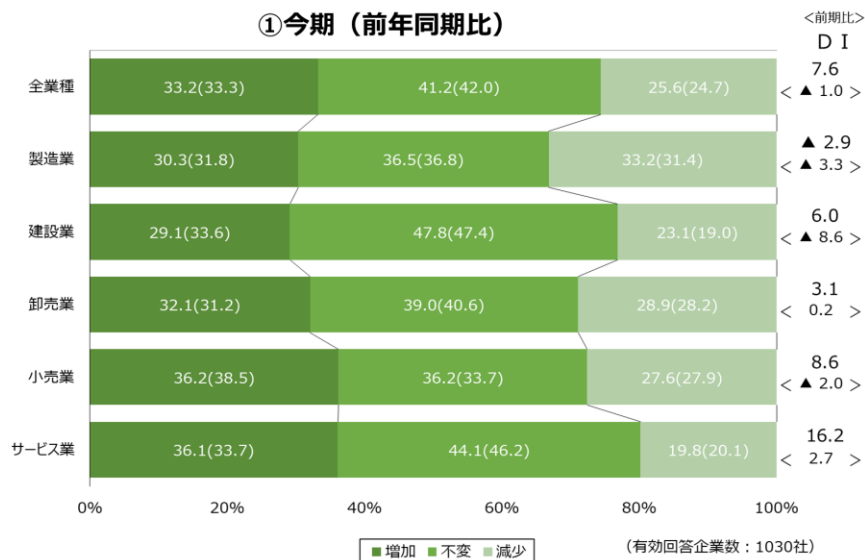


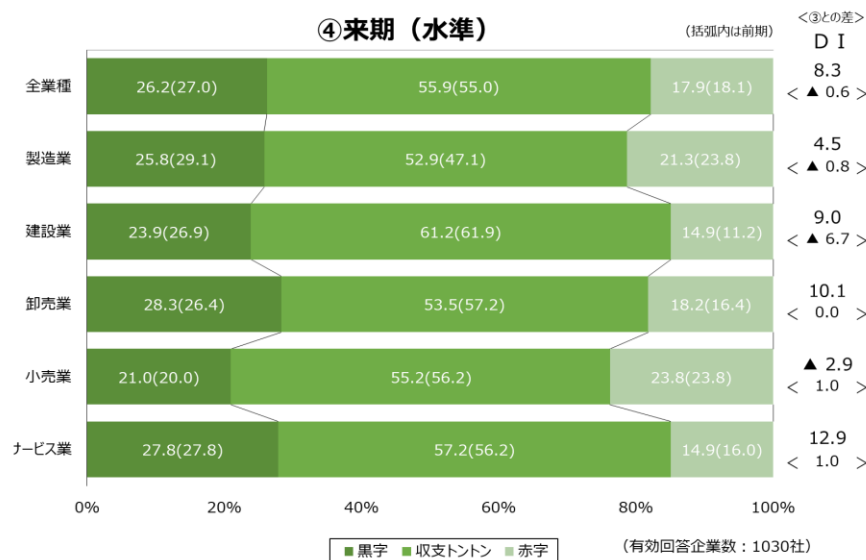
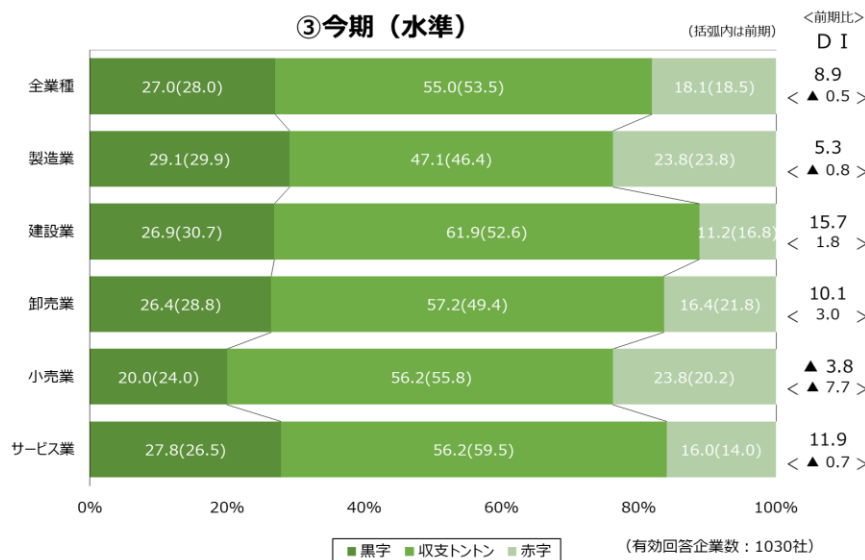
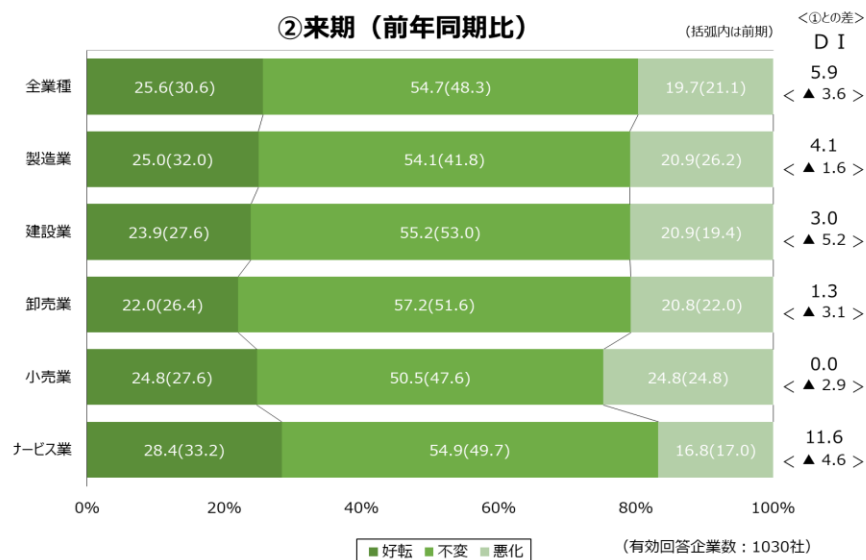
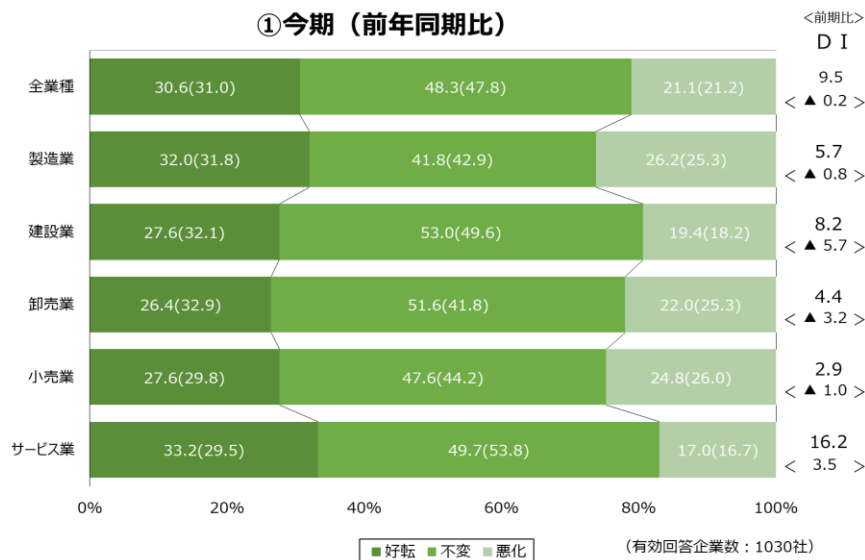
【図5】（取り組みを行っていない企業）取り組みを行っていない理由

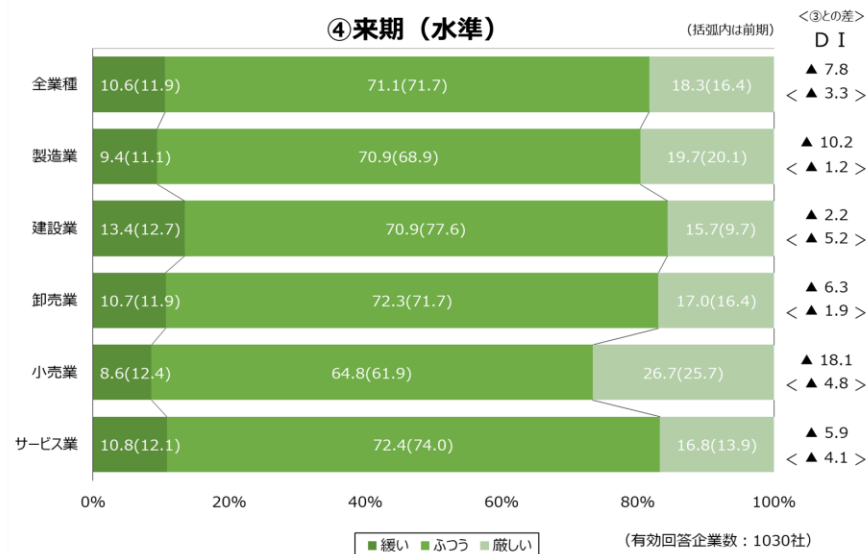
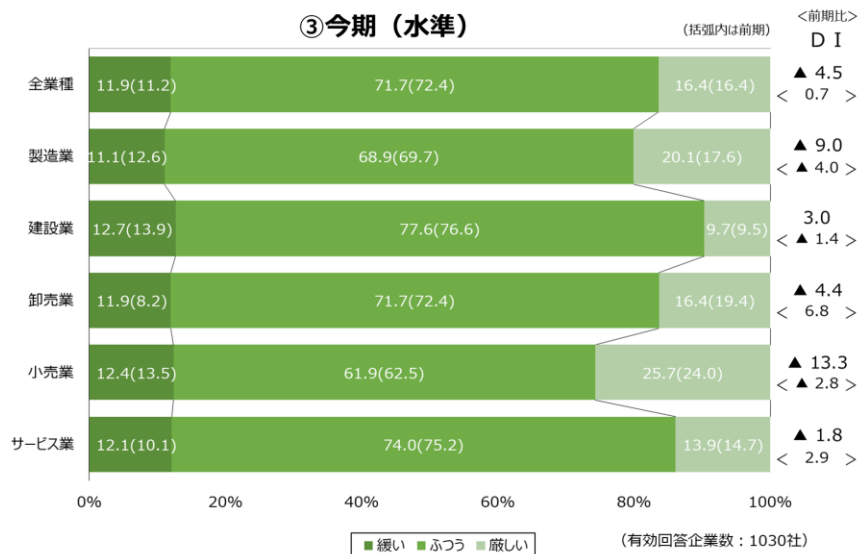
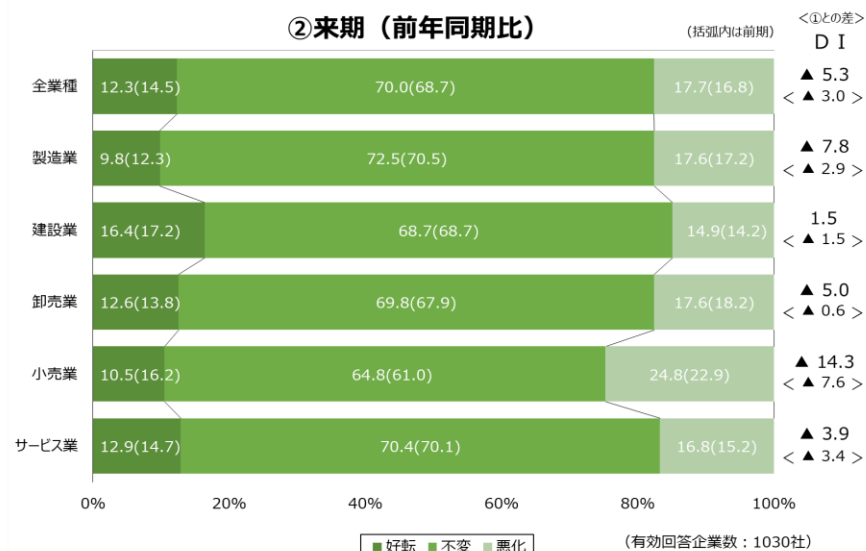
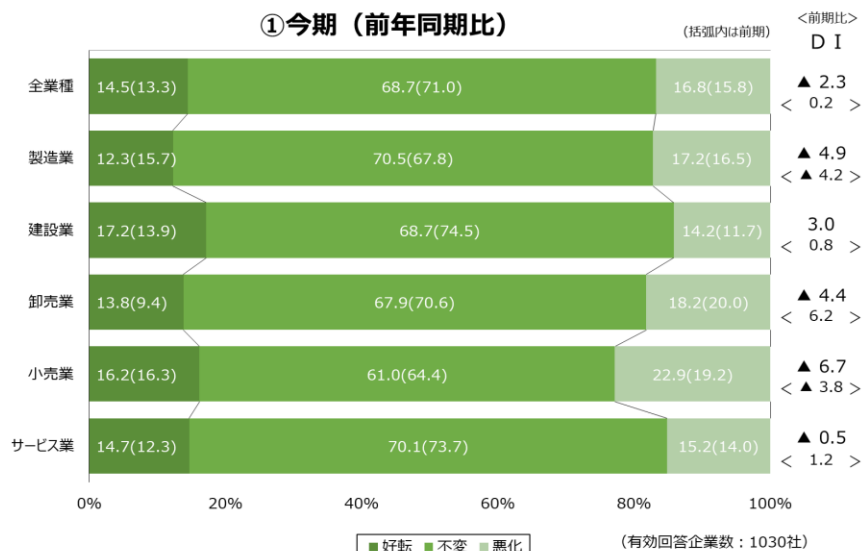
（複数回答・上位5項目）＜n=619＞

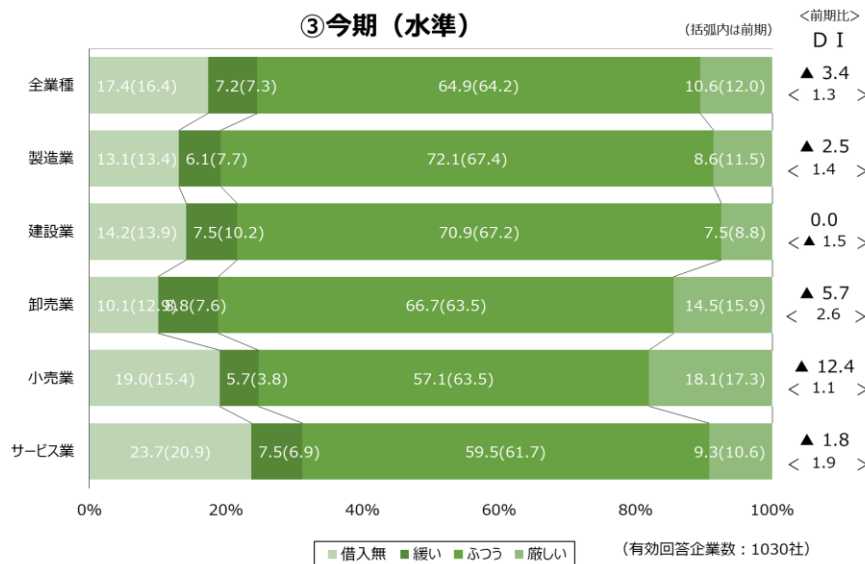
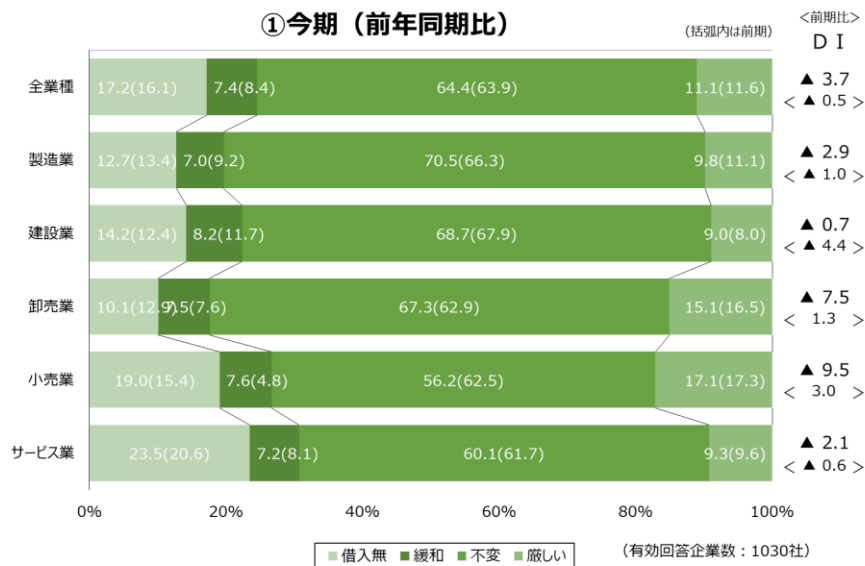












業種別・直近10年のD I推移

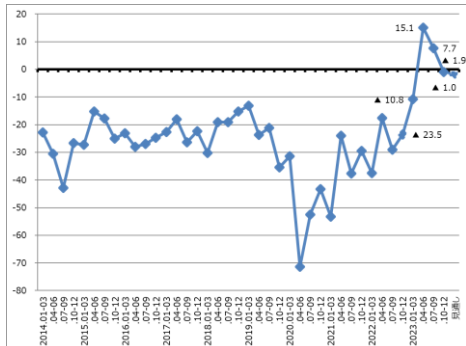
挑みつづける、変わらぬ意志で。

 **東京商工会議所** **13**

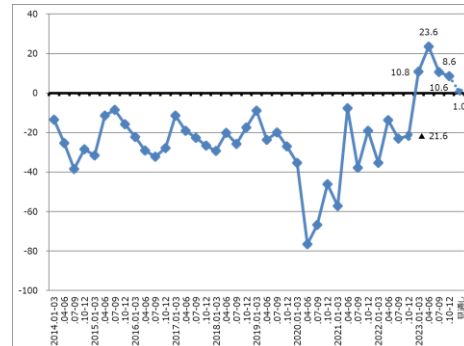
卸売業

小売業

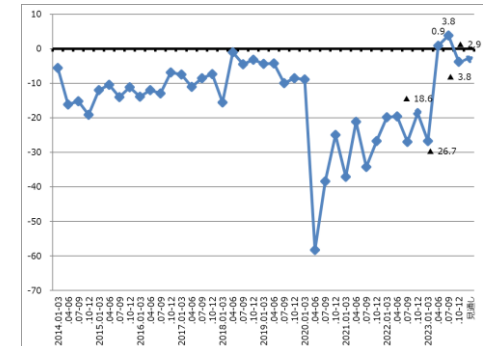
業況DI



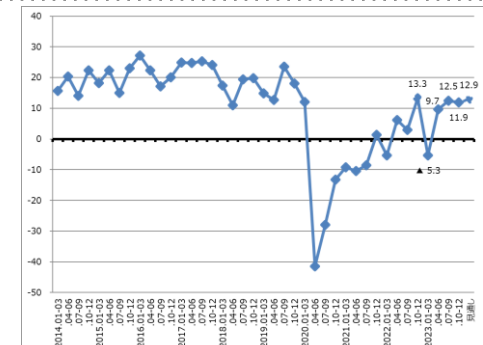
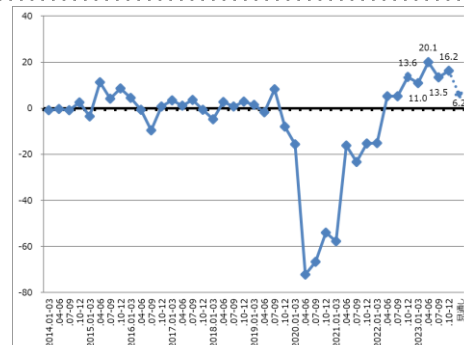
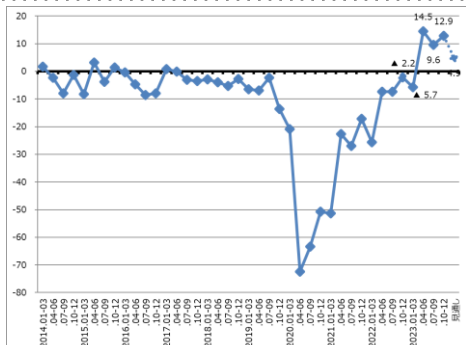
売上DI



採算DI



サービス業



挑みつづける、変わらぬ意志で。

